

大

東 労 基 発 0129 第 2 号

令 和 3 年 1 月 29 日

各団体

代表者 殿

東京労働局労働基準部長



新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための電子申請の一層の普及・促進と労働基準法施行規則等の一部改正に伴う労働基準法等関係の様式の変更の周知について(ご依頼)

日頃より、労働基準行政の推進に格別の御支援と御協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症については、都内をはじめ全国で感染者が再び拡大しており、現在は11都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が行われている状況です。

これまでも電子申請の利用促進についてご案内してまいりましたが、より一層の電子申請の利用促進のため、会員の皆様に対して広く周知を行っていただきますようお願い申し上げます。

また、行政手続きにおける押印原則見直しによる労働基準法施行規則等の一部改正に伴い、令和3年4月1日より時間外・休日労働に関する協定届等の様式が改正され、新様式での届出等が必要になりますので、こちらにつきましても上記と同様に会員の皆様に対して広く周知を行っていただきますようお願い申し上げます。

なお、今回の労働基準法施行規則等の改正は、「行政手続」における届出等の様式について押印又は署名を不要とするものであり、労使協定等労使間の手続きについては、引き続き、記名押印又は署名など労使双方の合意がなされたことが明らかとなるような方法で締結していただきますようお願いいたします。

以上、今般の改正趣旨を御理解の上、別添リーフレットを貴会のホームページや会報誌に掲載いただくなどにより、会員の皆様等に広く周知を行っていただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

なお、別添リーフレットの電子媒体は、東京労働局ホームページ(トップ画面>ニュース&トピックス>労働局からのお知らせ>労働基準部からのお知らせ>「新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、電子申請をご活用ください」・「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令について」)に掲載していますので、こちらからダウンロードによりご活用ください。

【お問い合わせ先】

東京労働局労働基準部監督課

梶山・長島

電話:03-3512-1612



# 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、 労働基準監督署への届出や申請は、 電子申請を利用しましょう！

労働基準監督署に来署いただくなくても手続きできます

労働基準法や最低賃金法に定められた手続きについては、労働基準監督署の窓口にお越しいただくことなく、「**e-Gov（イーガブ）**」から、電子申請を利用して行うことができます。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、できるだけ労働基準監督署の窓口での届出・申請は避け、電子申請の利用をおすすめします。

電子申請がただちに利用できない場合には、郵送により届出・申請することも可能です。

## 届出・申請可能な主な手続

労働基準法に定められた届出 など	● 時間外・休日労働に関する協定届（36協定届） ● 就業規則の届出 ● 1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
最低賃金法に定められた申請 など	● 最低賃金の減額特例許可の申請 など

※ e-Gov電子申請システムはパソコンからのみご利用いただけます。

## 簡単・スマートに申請可能です

- インターネット上の様式に必要事項を入力し、電子署名を付してクリックするだけで手続きができます。
- 大量の書類への記入も、電子申請ならスマートに入力できます。

## 導入も簡単です

- マイナンバーカードや住民基本台帳カードを使うと、電子証明書の取得の手間や費用がかかりません。
- ※ ただし、ICカードリーダライタ（マイナンバーカードなどを読み込む機器）などが別途必要になります。
- 労働基準法や最低賃金法に基づく届出や申請について、社会保険労務士が提出代行を行う場合、提出代行に関する証明書をPDF形式で添付することにより、使用者の電子署名及び電子証明書を省略することができます。

令和2年3月から、36協定・就業規則の本社一括届出の手続方式が変更され、36協定は最大30,000事業場、就業規則は最大2,500事業場について一度に申請可能になりました。

※ 申請ファイルには、ファイル数99個、1ファイル50MB、総容量99MBの上限があります。

電子申請の具体的な利用方法は裏面をご確認ください



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

## 電子申請の方法

「e-Gov（イーガブ）」のホームページから電子申請が利用できます。

○ ホームページは

⇒ e-Gov  検索

を検索してください。



電子申請の利用には事前準備が必要です。詳しくは、

e-Gov 事前準備

検索

を検索してください。

電子申請に関してご不明な点については、以下のお問い合わせ先にご相談ください。

✓ **Q. e-Govアカウントの取得方法がわからない**

✓ **Q. 操作方法がわからない**

### ① 事前準備や操作方法などに関するお問い合わせ先

まずはe-Gov上の「ヘルプ」や「よくあるご質問」をご確認ください。

その上で、ご不明点はe-Gov利用者サポートデスクにお問い合わせください。

e-Gov : <https://shinsei.e-gov.go.jp/>

### e-Gov利用者サポートデスク

■ Webお問合せ : <https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/contact>

■ 電話番号 : 050-3786-2225 (通話料金はご利用の回線により異なります。)

■ 受付時間 4・6・7月 平日 午前9時から午後7時まで  
(土日祝日 午前9時から午後5時まで)  
5・8～3月 平日 午前9時から午後5時まで  
(土日祝日、年末年始は休止)

✓ **Q. 36協定届に記載する内容など、制度について聞きたい**

### ② : 各届出などに関するお問い合わせ先

労働基準法などに基づく届出などについてご不明な点があれば、都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

○ 【都道府県労働局及び労働基準監督署の連絡先等】

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

### ③ : 労働基準法などの手続に関する電子申請についてのホームページ

労働基準法などの手続に関する電子申請については、以下の厚生労働省ホームページにマニュアル、解説、関連する通達などを掲載していますので、ご参照ください。

○ ホームページは「労基法等 電子」で検索！ ⇒

労基法等 電子

検索

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

○ 【厚生労働省ホームページの進み方】

「ホーム」>「政策について」>「分野別の政策一覧」>「雇用・労働」>「労働基準」  
>「事業主の方へ」>「労働基準法等の規定に基づく届出等の電子申請について」

2021年4月～

# 36協定届が新しくなります

※時間外・休日労働に関する協定届

## 2021年4月から36協定届の様式が新しくなります

### 36協定届における押印・署名の廃止

- 労働基準監督署に届け出る36協定届について、使用者の押印及び署名が不要となります。

※記名はしていただく必要があります。

### 36協定の協定当事者に関する チェックボックスの新設

- 36協定の適正な締結に向けて、労働者代表※)についてのチェックボックスが新設されます。

※労働者代表：事業場における過半数労働組合又は過半数代表者

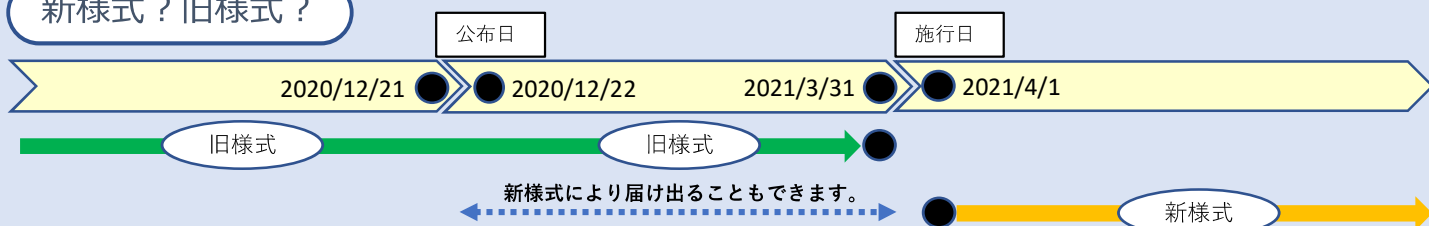
### ！ 36協定と36協定届を兼ねる場合の留意事項

- ✓ 労使で合意したうえで労使双方の合意がなされたことが明らかとなるような方法（記名押印又は署名など）により36協定を締結すること

### ！ 過半数代表者の選任にあたっての留意事項

- ✓ 管理監督者でないこと
- ✓ 36協定を締結する者を選出することを明らかにした上で、投票、挙手等の方法で選出すること
- ✓ 使用者の意向に基づいて選出された者でないこと

### 新様式？旧様式？



※施行日までの間であっても、押印又は署名がなくとも届け出ることができます。

※施行日以後は、旧様式に直接チェックボックスの記載を追記するか、チェックボックスの記載を転記した紙を添付して届け出することもできます。（裏面を参照）

## Q 時間外・休日労働が生じるときはどうすればいいの？

① 労働者代表と使用者で合意のうえ、36協定（労使協定）を締結

② 36協定（労使協定）の内容を36協定届（様式第9号等）に記入

③ 36協定届を労働基準監督署に届出

電子申請による  
届出が可能

④ 常時各作業場の見やすい場所への掲示や、書面の交付等の方法により、労働者に周知



36協定届様式のダウンロード

労働基準関係主要様式

検索



そのまま出せる36協定届を作成

スタートアップ労働条件

検索



36協定届の電子申請はこちら

労基法等 電子

検索



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

(2020.12)

(様式第9号(第16条第1項関係))

その場合には、記名押印又は署名など労使双方の合意があることが明らかとなるような方法により締結することが必要です。必要事項の記載があれば、協定届様式以外の形式でも届出できます。

◆（任意）の欄は、記載しなくても構いません。

**労働保険番号**

法人番号

**時間外労働  
休日労働**

に関する協定届

**労働保険番号**

法人番号

様式第9号（第16条第1項関係）

**時間外労働  
休日労働**

**労働保険番号**

法人番号

**事業の種類**

**事業の名称**

**事業の所在地（電話番号）**

**協定の有効期間**

**金属製品製造業**

**〇〇金属工業株式会社 〇〇工場**

**事業の所在地（電話番号）**

**協定の有効期間**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳  
以上の者）**

**時間外労働をさせる  
必要のある具体的事由**

**業務の種類**

**労働者数  
（満18歳**